

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,646	55.5	1,059	17.2	1,077	15.6	628	16.1
26年3月期第1四半期	32,565	4.7	903	△4.1	932	△8.0	541	△4.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 671百万円 (19.0%) 26年3月期第1四半期 564百万円 (△14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.93	—
26年3月期第1四半期	30.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	87,471	38,818	44.4	1,662.91
26年3月期	88,690	38,799	43.7	1,662.12

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 38,818百万円 26年3月期 38,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	51.1	2,200	4.2	2,200	2.1	1,400	11.6	59.97
通期	205,000	18.9	5,500	△0.3	5,500	△4.6	2,900	2.5	124.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「2 サマリー情報(注記事項)に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	23,388,039 株	26年3月期	23,388,039 株
27年3月期1Q	44,462 株	26年3月期	44,462 株
27年3月期1Q	23,343,577 株	26年3月期1Q	17,469,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期決算短信に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する事項	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動や原油価格の上昇による様々な価格の高騰により、消費の落ち込みは見られましたが、底固く推移いたしました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成25年10月1日に株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）と経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が506億46百万円（前年同期比55.5%増）、営業利益が10億59百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益が10億77百万円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益が6億28百万円（前年同期比16.1%増）となり、各数値は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、1株当たり四半期純利益は26円93銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。経常利益、四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

4月より消費税が増税され、増税前の駆け込み需要の反動による消費減退は、当社グループ店舗においても少なからず影響を及ぼしました。生鮮食品に関しては、商品の特性上、比較的影響は少なかったものの、その他の商品については、期間、金額ともマイナスの影響が尾を引いております。

このような状況において、当社グループでは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、近年の新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことにより、全店の売上高は前年同期に比べ2.2%増加いたしました。既存店の売上高は消費税増税等の影響で前年同期に比べ0.5%減少いたしました。

(注) 全店の売上高前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

(商品政策)

豚の感染症の流行や、関東地区での大雪の影響で、生鮮品については全般的に高値で推移いたしました。また、消費税増税の影響で、販売環境は逆風の様相となりました。

これらに関し、事前の予見を踏まえた対策を講じ、きめ細やかな売り込みを行うことでマイナス影響を最小限に抑えることができました。

(販売政策)

消費税増税対応につきましては、お客様に混乱を招かないよう事前の周到的準備を行い、お客様へのご案内や店頭での価格表示方法等、当社グループ独自の対策を講じ、概ねお客様よりご理解をいただくことができました。

また、値ごろ感を重視した価格政策の検討や、商品提案の工夫等についても実施いたしました。

これらの結果、来店客数は、全店で前年同期に比べ1.0%増加いたしました。お客様の慎重な購買行動を反映し、既存店では前年同期に比べ1.8%減少いたしました。また、買上点数は、全店で前年同期に比べ0.7%減少いたしました。

一方で、昨年来進めている商品廃棄高削減の取組が定着したことや前連結会計年度に新設した在庫保管型物流センターの効果により、店舗段階の売上総利益率は前年同期に比べ0.7ポイント増加し24.5%となりました。

(注) 来店客数及び買上点数の前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

(経営統合効果)

前連結会計年度に実施いたしました原信ナルス、フレッセイ両グループの経営統合効果を実現するため、経営理念や様々な経営資源の共有を進めております。

営業面におきましても、両グループの商品調達に関する合同商談や、この合同商談によって選定した統一商品の販売を原信、ナルス、フレッセイの各店舗が競い合う販売コンクールを開始いたしました。これは、従来、それぞれのグループが単独ではできなかったことを、アクシアル リテイリング全体のスケールメリットを生かして取り組むことで実現し、今まで以上にお客様へご利益をご提供しようとするものです。この販売実績は良好で、お客様からもご好評を得られたものと考えております。

このほか、プライベートブランドの商品につきましては、前連結会計年度より開始したフレッセイ店舗への供給を品種、数量とも拡大しております。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ新町店（5月・群馬県高崎市・売場面積2,008㎡）を移転増床いたしました。

改装につきましては、該当事項はありません。

退店につきましては、旧・フレッセイ新町店（5月・群馬県高崎市・売場面積1,441㎡）を移転に伴い閉鎖いたしました。

(業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	121店舗	51店舗増
	100円ショップ	6店舗	5店舗増
	フィットネスクラブ	2店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	47,550百万円	102.2%
	既存店	45,796百万円	99.5%
来店客数	全店	2,581万人	101.0%
	既存店	2,483万人	98.2%
買上点数	全店	10.85点	99.3%
客単価	全店	1,842円	101.2%

- (注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。
 3 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 4 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 7 前年同期比は、各月の比率の平均値であります。
 8 平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、新たに同社グループの店舗が当社グループに加わりました。この経営統合時点において増加した当社グループの店舗数は、スーパーマーケット49店舗、100円ショップ6店舗、フィットネスクラブ2店舗であります。なお、当第1四半期連結会計期間末の店舗数を除く各営業数値に含まれる当該増加店舗の影響は、前年同期に遡り調整をしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は502億96百万円（前年同期比55.0%増）、営業利益は9億23百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売は、受託先の増加により増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は微減となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.3%、営業利益は前年同期に比べ21.3%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、システム開発案件の受注増加により増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は微減となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.4%減少いたしました。開発コストの削減により営業利益は前年同期に比べ126.3%増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、消費税増税後の需要減にあっても、受注件数の増加に努めた結果、若干増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.8%、営業利益は前年同期に比べ35.5%それぞれ減少いたしました。

(その他)

平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、前年同期に比べ運輸事業と自動車販売事業が新たに加わりました。

(業績)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は15億25百万円（前年同期比71.0%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減少し874億71百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ12億36百万円減少し486億53百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し388億18百万円となり、1株当たり純資産は1,662円91銭となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は214億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億57百万円減少いたしました。これは主に、納税等の関連で現金及び預金が前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し24.6%となりました。

固定資産は659億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し75.4%となりました。

有形固定資産は、496億9百万円となり前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における移転増床1店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、15億円となり前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に、新規出店案件に関する借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、148億77百万円となり前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、保有している投資有価証券の時価変動によるものであります。

(総負債)

流動負債は283億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少いたしました。これは主に、納税による未払法人税等の減少と、短期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し32.4%となりました。

固定負債は203億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し23.2%となりました。

(純資産)

株主資本は377億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益6億28百万円の計上を前連結会計年度末に係る剰余金の配当6億53百万円が上回ったことによるものであります。

その他の包括利益累計額は10億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ48百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し44.4%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少し99億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億68百万円となり、前年同期に比べ3億46百万円減少（前年同期比12.8%減）いたしました。

これは主に、法人税等の支払額が前年同期に比べ10億31百万円増加（前年同期比153.2%増）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億62百万円となり、前年同期に比べ3億62百万円減少（前年同期比21.0%減）いたしました。

これは主に、前年同期においては、主に新規出店1店舗と在庫保管型物流センターの建設に係る設備投資を行っていたものの、当第1四半期連結累計期間においては、主に新規出店1店舗への設備投資であったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ3億55百万円減少（前年同期比20.5%減）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億50百万円となり、前年同期に比べ14億86百万円増加（前年同期比263.5%増）いたしました。

これは主に、長期借入金の約定返済を進め、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ3億31百万円増加（前年同期比43.4%増）したことと、短期運転資金の削減により、短期借入金の純減少額が2億円（前年同期は、短期借入金の純増加額が7億円）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【第2四半期の業績予想値】

売上高1,020億円（前年同期比51.1%増）、営業利益22億円（前年同期比4.2%増）、経常利益22億円（前年同期比2.1%増）、四半期純利益14億円（前年同期比11.6%増）を見込んでおります。

【通期の業績予想値】

売上高2,050億円（前年同期比18.9%増）、営業利益55億円（前年同期比0.3%減）、経常利益55億円（前年同期比4.6%減）、当期純利益29億円（前年同期比2.5%増）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、消費税増税後の反動や競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で前年同期比2.0%の減少を見込むとともに、既存店舗の退店1店舗を予定する一方、全店売上高では新規出店4店舗、移転増床1店舗及び改装1店舗に加え、前連結会計年度における新規連結子会社の売上高（前連結会計年度は6か月分）が当連結会計年度は通期分組み込まれることにより、大幅な増加を見込んでおります。

なお、上記記載の出店、退店の計画につきましては、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に見込んでいた当初計画に以下の出店及び退店等の計画を追加しております。

(出店計画の追加)

店名 (所在地)	出店時期	完成後の増加能力
原信 五十嵐東店 (新潟県新潟市西区)	平成26年12月	年間売上予定額 1,700百万円

(改装計画の追加)

店名 (所在地)	改装時期	完成後の増加能力
原信 黒部店 (富山県黒部市)	平成26年7月	既存設備の改装であり、能力の増加はありません。

(退店計画の追加)

店名 (所在地)	退店時期	完了後の減少能力
ナルス 半田店 (新潟県柏崎市)	平成26年8月	年間売上実績 (平成26年3月期) 660百万円

営業利益につきましては、消費税増税後の反動による売上総利益率の低下に加え、電気料金や燃料関係の値上げ動向等、諸経費の増加と出店諸経費の増加を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間では、前年同期に比べ若干の増加を見込んでおりますが、新規出店等が下半期に集中することに伴う新規出店諸経費の期間的な偏りの影響で、結果、通期では若干の減少を見込んでおります。

経常利益につきましては、営業利益の減少と補助金収入の減少を見込んでおり、結果、前年同期に比べ若干の減少を見込んでおります。

当期純利益につきましては、特別損失の減少により、前年同期に比べ増加を見込んでおります。

【業績の進捗状況等について】

第1四半期の業績実績値は、概ね当初の想定どおりであり、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、第2四半期の業績予想値に対する第1四半期の業績実績値の進捗状況は以下のとおりであります。

(%表示は、対通期業績予想進捗率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想値 (A)	102,000	2,200	2,200	1,400	59.97
第1四半期実績値 (B)	50,646	1,059	1,077	628	26.93
進捗率(%) (B)/(A)*100	49.7	48.1	49.0	44.9	44.9

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の改正

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。）

2 当該会計方針の変更の内容

退職給付会計基準会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によって従来と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債権の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

退職給付会計基準会計基準第37条に定める経過措置（過去の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更はないため、当第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

4 当該会計方針の変更による影響額

従来と会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額ははありません。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,946	9,902
受取手形及び売掛金	1,079	887
リース投資資産	1,934	1,867
商品及び製品	4,461	4,496
仕掛品	28	64
原材料及び貯蔵品	219	208
未収還付法人税等	124	215
繰延税金資産	855	1,107
その他	3,403	2,747
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	23,041	21,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,820	22,767
機械装置及び運搬具（純額）	566	509
土地	19,316	19,330
リース資産（純額）	3,781	3,675
建設仮勘定	1,022	1,500
その他（純額）	1,819	1,824
有形固定資産合計	49,326	49,609
無形固定資産		
のれん	43	41
リース資産	0	-
その他	1,431	1,459
無形固定資産合計	1,475	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719	2,793
長期貸付金	35	32
繰延税金資産	2,373	2,365
敷金及び保証金	8,614	8,573
その他	1,137	1,146
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,847	14,877
固定資産合計	65,648	65,987
資産合計	88,690	87,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,345	13,530
短期借入金	520	320
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	4,337	4,188
リース債務	529	526
未払法人税等	1,655	725
ポイント引当金	57	44
役員賞与引当金	197	61
賞与引当金	1,403	2,239
その他	5,528	5,703
流動負債合計	28,575	28,340
固定負債		
長期借入金	6,471	5,524
リース債務	4,380	4,248
資産除去債務	4,549	4,594
長期預り保証金	5,065	5,109
役員退職慰労引当金	30	27
退職給付に係る負債	431	425
その他	386	382
固定負債合計	21,315	20,313
負債合計	49,890	48,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	18,966	18,941
自己株式	△55	△55
株主資本合計	37,820	37,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888	936
退職給付に係る調整累計額	90	86
その他の包括利益累計額合計	979	1,022
純資産合計	38,799	38,818
負債純資産合計	88,690	87,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,565	50,646
売上原価	24,167	37,178
売上総利益	8,398	13,467
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6	44
従業員給料	1,274	2,015
雑給	2,152	3,314
役員賞与引当金繰入額	27	61
賞与引当金繰入額	456	787
役員退職慰労引当金繰入額	-	1
退職給付費用	37	66
地代家賃	683	1,236
減価償却費	432	861
のれん償却額	0	2
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	2,422	4,013
販売費及び一般管理費合計	7,494	12,408
営業利益	903	1,059
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	17	21
その他	22	27
営業外収益合計	55	69
営業外費用		
支払利息	21	39
その他	4	10
営業外費用合計	26	50
経常利益	932	1,077
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	11	1
減損損失	9	7
特別損失合計	25	9
税金等調整前四半期純利益	908	1,068
法人税、住民税及び事業税	375	707
法人税等調整額	△8	△267
法人税等合計	366	440
少数株主損益調整前四半期純利益	541	628
四半期純利益	541	628

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	48
退職給付に係る調整額	-	△4
その他の包括利益合計	23	43
四半期包括利益	564	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564	671
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	908	1,068
減価償却費	486	899
減損損失	9	7
のれん償却額	0	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	490	835
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△12
受取利息及び受取配当金	△33	△41
支払利息	21	39
固定資産売却損益 (△は益)	4	△0
固定資産除却損	11	1
売上債権の増減額 (△は増加)	90	191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,062	184
未払又は未収消費税等の増減額	49	495
リース投資資産の増減額 (△は増加)	55	66
その他	410	555
小計	3,389	4,084
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	△19	△34
法人税等の支払額	△673	△1,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,731	△1,376
有形固定資産の売却による収入	118	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△49
貸付けによる支出	△9	△0
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△99	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△200
長期借入金の返済による支出	△763	△1,095
リース債務の返済による支出	△94	△133
配当金の支払額	△405	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△2,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426	△1,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	10,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,216	9,900

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第1四半期連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	32,423	32,423	141	32,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	19	750	770
合計	32,443	32,443	892	33,335
セグメント利益	814	814	93	908

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	50,256	50,256	389	50,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	39	1,136	1,175
合計	50,296	50,296	1,525	51,821
セグメント利益	923	923	153	1,076

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

利益	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
報告セグメント合計	814百万円	923百万円
「その他」の区分の利益	93百万円	153百万円
セグメント間取引消去	△0百万円	△9百万円
全社費用	△328百万円	△154百万円
その他の調整額	324百万円	146百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	903百万円	1,059百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	4,313	12.9	6,915	13.4	2,602	160.3
		精肉	3,624	10.9	5,767	11.1	2,142	159.1
		水産	2,874	8.6	5,072	9.8	2,197	176.4
		惣菜	3,023	9.1	4,416	8.5	1,392	146.1
		計	13,836	41.5	22,171	42.8	8,335	160.2
	一般食品	デイリー	6,208	18.6	9,868	19.0	3,660	159.0
		加工食品	9,059	27.2	13,195	25.5	4,135	145.7
		インスタアペーカリー	501	1.5	663	1.3	162	132.4
		計	15,769	47.3	23,728	45.8	7,958	150.5
	住居	1,275	3.8	1,767	3.4	492	138.6	
	衣料品	44	0.1	38	0.1	△5	87.3	
	その他	60	0.2	169	0.3	109	281.1	
	営業収入	1,438	4.3	2,381	4.6	942	165.5	
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0.1	39	0.1	19	199.2		
	小計	32,443	97.3	50,296	97.1	17,852	155.0	
その他	外部顧客に対する売上高	141	0.4	389	0.7	247	274.2	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	750	2.3	1,136	2.2	386	151.5	
	小計	892	2.7	1,525	2.9	633	171.0	
	合計	33,335	100.0	51,821	100.0	18,485	155.5	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	3,427	14.1	5,495	14.7	2,068	160.4
		精肉	2,831	11.6	4,368	11.7	1,536	154.3
		水産	2,181	8.9	3,658	9.8	1,476	167.7
		惣菜	1,806	7.4	2,638	7.0	832	146.1
		計	10,246	42.0	16,161	43.2	5,914	157.7
	一般食品	デイリー	4,661	19.1	7,403	19.8	2,741	158.8
		加工食品	7,423	30.5	10,679	28.6	3,255	143.9
		インスタアペーカリー	225	0.9	296	0.8	71	131.8
		計	12,310	50.5	18,379	49.2	6,068	149.3
	住居	1,021	4.2	1,430	3.8	408	140.0	
	衣料品	32	0.1	28	0.1	△3	89.3	
	その他	51	0.2	82	0.2	30	160.2	
	リース原価	55	0.2	66	0.2	11	120.5	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	47	0.2	81	0.2	34	172.3		
	小計	23,765	97.4	36,230	96.9	12,465	152.5	
その他	外部取引先からの仕入高	525	2.2	1,065	2.8	540	202.8	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	100	0.4	94	0.3	△5	94.1	
	小計	626	2.6	1,160	3.1	534	185.3	
	合計	24,391	100.0	37,391	100.0	12,999	153.3	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。